

第3回（9月議会）定例議会一般質問

7番 日本共産党 大久保 八太

最初に、民主党政権についてであります。

去る9月2日、民主党 野田政権が発足しました。民主党政権発足から、わずか2年で鳩山由紀夫、菅両氏の政権が行き詰まり、退陣に追い詰められたのは、沖縄の米軍普天間基地問題、震災・原発問題、消費税増税の問題でも、さらに国民の怒りをかった後期高齢者医療制度を廃止と公約しながら廃止しようとしなない問題など、民主党が掲げた政権公約のマニフェストをことごとくほごにしました。そして国民の強い批判と憤りをかい、今や支持率が大幅に低下しました。それでは野田新内閣が国民の支持を高めることができるか？それはできないと考えます。なぜなら・・・

第1に、T.P.P、消費税増税で財界と直結しているからであります。

野田首相は、今回の組閣を前に日本経済連をはじめ財界3団体を訪問し、伺いをたてるという異例の行動に出ました。それはT.P.P推進、社会保障と税の一体改革の名による消費税増税の実現などを要求する財界との直結路線を進むことを宣言したに等しいものです。

第2に、米国と外交・安全保障分野は「日米同盟深化」に一路まいしんする姿勢です。

第3に、財界と直結する野田新政権は、自民・公明との「翼賛体制」づくりにも躍起となっています。野田首相は、1日、自民・公明と党首会談を行い、子ども手当や高校授業料無償化など看版政策の廃止、見直しとともに法人税減税などについて協議をする。3党合意の堅持を表明しました。この行動はまさに「大連合」と「翼賛体制」づくりを積極的にすすめるようとして

います。

国民との公約を破り、アメリカべったり、財界中心の姿勢は近いうちに必ず国民から厳しい審判をあおぐことは必至です。わが党は大連立翼賛体制と真っ向から対決し、「国民が主人公」の政権をめざして奮闘する決意です。

そこで質問いたしますが、民主党の2年間の検証について、どのように認識されていますか。

第2に、民主党政権が大分市政にとってどうだったのか。

以上2点について質問いたします。

次に教育行政について質問いたします。

最初に、議第61号大分市立幼稚園条例の一部改正についてですが、これは2012年4月より、大分市立三佐幼稚園を廃園しようとするものであります。私は、幼児教育は人間形成の上で最も大切な時期であり、国も地方も抜本的対策をとらなければならない時であると同時に、子供を元気でたくましく成長させるためにも最大限の努力を惜しまない行政の姿勢が求められています。ところが、今、児童の虐待・いじめ、さては子供による殺害など、児童・生徒における環境は大変厳しいものがあります。これらの問題を早急に解決し、児童・生徒が伸び伸びと元気に明るく成長できる環境をつくるのが行政の責任であります。ましてや、行政改革の犠牲にしてはなりません。

ところが今回、突如として、三佐幼稚園・森岡幼稚園・丹生幼稚園を廃園する話が出され、8月初旬にそれぞれ地元での説明会が開催されたと聞いています。ところが、いずれも、地元からの反発が強く、結局、三佐幼稚園のみを地元の反対を押し切って、強引に廃園しようとするものであります。

三佐のある主婦は、「自分の子供を三佐幼稚園に入れる予定だったが、廃園になると聞いてびっくりしている。大変困っている」と、話をしています。

また、ある敬老会の方は、「子供が安全に通園できるようにと見守り部隊に積極的に参加していたが、張り合いがなくなる」と、地域の絆がなくなることにより危惧していました。また、PTAの役員の方は、「あまりにも唐突すぎる。せめて1年前に話があれば気持ちの整理ができたのに」など、市の廃園に対する姿勢について、批判が続出しています。市は、せめて1年前に地元説明会をして、十分な合意と納得を得る姿勢が必要と考えるが、見解を求めます。

また、わずか1ヵ月前の地元説明会で合意が得られると考えているのか。

さらに、単学級であればどうして幼児教育に支障がでるのか、質問します。

大分市の幼稚園教育は、昭和40年代には安東市政の時に、先進的な施策がされました。それは、「幼児教育は、これからが重要であるから、幼稚園に入れない子供を出してはならない」として、高度成長期、大分市は、人口急増の時代に「1小学校区1公立幼稚園」の方針を出し、公立幼稚園を建設していったのであり、歴史的経過が他都市とは根本的に異なっていますし、この基本理念をくつがえす今回のやり方は問題だと考えるが、幼児教育に関する基本的な見解を求めます。

次に大分市立小中学校児童生徒遠距離通学費補助金についてです。

この補助金は、保護者の負担の軽減を図るために交付されるものです。

しかし、本来、対象とされるべき、学区外通学・隣接校選択制を利用する児童生徒の保護者は対象外となっています。隣接校選択制という制度を利用すると、保護者の負担が増えるというのはおかしいと思います。

申請時に説明を受けていても、義務教育の小中学校で負担の差があるのは改善すべきです。ましてや、児童生徒を差別してはなりません。隣接校選択制を利用する児童生徒にも補助金を支給するように改善すべきです。見解を求めます。

次に文化財について質問します。

鶴崎地区で、文化財を研究している人から話を聞いたのですが、鶴崎地区のお寺の改築に関連しての問題であります。

このお寺は、慶長6年（1601年）に加藤清正公によって創建された寺院で、清正公が創建した日蓮宗の五字（妙法蓮華經）にちなんだ5寺院のひとつで、非常に貴重な文化財と聞いています。江戸時代を通じて、肥後藩 細川家の豊後における菩提寺として庇護されてきた寺院です。境内には、本堂・祖師堂・清正公堂をはじめとした様々な建造物を見ることができます。このような歴史的にも貴重な文化財ではありますが、お寺が火事にあい、お寺の建築にあたって、市は事業主に対して発掘の費用800万円を負担させようとしています。このお寺は、利益をあげる民間会社と違って、人の供養を行い、人の心を癒し、奉仕の精神でお寺を守っています。現在、文化財発掘のために工事が遅れ、大変迷惑をしています。その上に負担を強いられれば、檀家の人達の負担が増え、生活を圧迫します。発掘のための予算は、事業者に負担させないで市が負担すべきです。見解を求めます。

次に、防災対策について質問します。

大分臨海工業地帯は、延長約14km、埋立地を中心に、石油・化学物質の貯蔵タンクや精製工場などがあり、特に危険な液化天然ガスも貯蔵されています。臨海産業道路一つ隔てたところは、市街地が形成されると同時に、鶴崎地区は危険な工場に隣接しています。一度火災が起これば、多くの背後地住民の生命がおびやかされます。東日本大震災では、千葉県の製油所で火災が発生、鎮火までに10日以上要しました。複合型火災の危険性を抱えるコンビナートの防災対策、特に万全を期さなければなりません。そこで質問しますが、石油コンビナートの地震災害で危険なのが爆発と火災といわれています。臨海工業地帯全体の防災対策について先ず質問します。

また、臨海工業地帯を、大分市の防災計画に組み入れていない理由はなぜか、災害が起きた時は対応できないではないか。あわせて質問いたします。

また、液化天然ガスは非常に危険なガスです。この対策と、JX日鉱・日石エネルギー株式会社大分製油所の貯蔵タンク、そして昭和電工の配管の対策について、それぞれ質問します。

さらに、東日本大震災の教訓にならって、津波対策は大幅に見直しをしなければなりません。どのような方針をもっているのか見解を求めます。

次に液状化については、専門家は、大分市でも起こりうるのではないかと指摘しています。液状化が起きれば、貯蔵タンクが浮き上がり、亀裂が入る可能性が高い。また、液状化による地盤のズレで管が断裂し、火災の原因にもなりかねないといわれています。液状化が起こるような土壌であるかどうか、専門家に調査を依頼する必要があると考えるが、見解を求めます。